

卒後教育・管理の現状と展望

4 卒後教育・管理の現状 士会の立場から

¹⁾佐久総合病院, ²⁾一般社団法人長野県理学療法士会 市川 彰^{1,2)}

【長野県理学療法士会について】一般社団法人、会員数 1770 名(平成 26 年 12 月現在)、ブロックを東・北・中・南の 4 地区で構成。各ブロックは山々で遮られ、移動は車を利用し峠を越えるルートの方が早い場合が多い。会員数はここ 10 年間で 2 倍と他士会同様大きく伸び、会員増によるところの課題が堆積してきている。職能団体として特記することは、ここ 10 年の会費納入率は 100% をキープ、また新人教育プログラム履修も常に上位にある点である。

【取り組みの具体的な内容】平成 6 年度から協会の新人教育プログラムが開始された。会の立場からは、当時制度化された生涯学習手帳(以下、手帳)の管理からとりかかった。特例措置会員を除き、新入会員を中心に手帳を預かり、履修が終了するまでの単位把握を会が管理するというものである。履修状況は年 2 回対象会員へ書面をもって伝え、手帳への記載は各研修会参加者名簿からの情報をもとに、読み替えを含め生涯学習部で対応した。また履修内容改

定により「学会等の発表」が必須となった際には、今後ポイントの取得が困難となる会員が増加することを懸念し、「3 年次会員発表会」を通常の学術大会と別の日程で企画、先輩会員が優しくアドバイスする場と位置づけ履修援助の一環とした。平成 21 年度に教育部を立ち上げ、臨床現場における卒前教育(=卒後教育としての臨床実習指導者育成)のあり方を柱に検討会や研修会を立案してきた。現在、会員の意識をさらに高めるための企画を模索中である。

【見解】1 年間に大小 70 本程ある事業に共通することは、会員の参加率が高く推移してきたことにある。近年 365 日体制の施設が増加している中で事業参加率は低下傾向にあるが、「参加は義務」の意識をもつ先輩会員も多く、後進の育成に協力的な環境にある職場が多いこともあげられる。また、当たり前のことが欠けることに対する恥ずかしさを感じる「県民性」も大切な要素かもしれない。